

2011年4月27日(水) 13時より14時15分
東日本大震災「復興ビジョン」打ち出しのための緊急会合
第二回研究会合 議事メモ

(議事メモ作成: 村松)

出席者: 順不同・敬称略
石原信雄 元官房副長官
逢沢一郎議員 樽床伸二議員 岩屋 毅議員 松原 仁議員
鈴木浩二(プロデューサー)

欠席のため議事録、会合資料を配布:

野田佳彦議員 仙谷由人議員 笠 浩史議員 古賀一成議員
枝野幸男議員 玄葉光一郎議員 長島昭久議員 原口一博議員
前原誠司議員 松野頼久議員 渡辺喜美議員 松沢成文知事

於: 鈴木浩二オフィス 顧問 唐津 一

鈴木:

この超党派の会合は、もう9年も続けている。故・内田健三先生には、いざという時に集まって、日本を引っ張って行ければ良い、との考えがあった。

松原:

確かに。唐津先生も、内田先生も、そのように言われてましたね。

これが最終提案? (仙谷氏に提案するとか?)

鈴木:

誰に提案するというものではなくて、超党派で、いつでも動けるように、との考えでまとめている。私の方で試案を作ったので、説明します。(1ページめ)

1995年 阪神淡路震災の 때가、第一回目の開国の機会だった。

そして今回の 2011年 東日本大震災。

抽象的な開国でなく、復興原資をどう獲得するかを含め、いかに産業復興するか。そこに焦点を当ててまとめた。

各被災県の知事から菅総理に出された要望書資料も用意し、これらを図に入れ込んだ。(宮城・村井知事、岩手・達増知事、福島・佐藤知事より国に向けて。)

(復興試案書の説明)

- ① 青い囲み部分が、これら地元からの要望。いわゆる「行政復興ニーズ」。
- ② それらの上にある黄色い囲み部分が、さらに国全体で被災地を支える「産業復興」に向けた、「サービス関連の支援内容」(上)と、「インフラ関連の支援内容」(下)。
- ③ 右の縦長の黄色の囲みが「アジア核経済圏」。実際の産業復興は、アジアとの競争の中で達成される部分が多い。ビジネスモデルの輸出、姉妹事業等、海外プロジェクトとの関係開発で内需を獲る。
- ④ 中央部分:
一次世代産業興し(製造業・サービス業)により、市場創出、雇用創出を実現したい。
大まかな目標値ではあるが、各省庁の数字をもとにしている。
-「対内直接投資比率/GDP 比を、現 2.5%から 10%に拡大。」他を説明。

鈴木:

「行政復興」と「産業復興」を意識した、復興計画の組立てを図りたい。

石原先生もご存じの大角晴康氏(財・阪神淡路産業復興推進機構 副理事長)が、当時 私に送った手紙と書類を添付した。大角氏が切々と訴えたもの。

国・行政は、震災復旧の達成をあらかじめの数値で示し、復興についても、これで出来たものと勘違いしがち。しかし、復興は「国内外の産業の競争原理と戦略の有無」に左右される。

大角氏は、阪神淡路震災での産業復興は、達成できなかつたと訴えている。

こうしたことから、産業復興として、一回目の超党派会合で提案した「エンタープライズ制度」への、より具体的な内容として、「一国多制度」としての経済政策、制度設計を行うことの検討と提案をしたい。

被災地と日本の復興原資と産業復興に向け、海外のエコシティなど巨大プロジェクトとの姉妹事業等による、新しい産業づくりと輸出によるパイの拡大 を提案したい。

先行例として、当方で既に進めている「天津エコシティ」での進行の内容等を添付。

「新しい産業興しとして 50 兆円、150 万人雇用」、「環境切り口で 同じく 50 兆円、150 万人雇用」を目指す。

松原:

「一国多制度」というのは、フランスもやっている? 日本は? 沖縄等は制度が違うのでは。

鈴木:

米国は「分権型の一国多制度」、英国は「中央集権型の一国多制度」。

日本は「中央集権型の一国一制度」。

岩屋:

地域特区を乗り越えたスケールの多制度、というイメージですよ。

国が押し付けるのではなく、地域が選択権を持つような。

石原:

もちろん、私も大角さんを良く存じ上げている。神戸の時は、港湾復興が大きなテーマだった。彼が書いている通り、荷が釜山、上海等へ逃げてしまい、戻らなかった。

ハブ機能をどう取り戻すかの議論をしたが、税制だけの問題でなく、港湾荷役の労働条件や取引慣行等、様々な問題が絡んで、国際競争力が無かった。施設は前以上に立派なものに復旧したにも関わらず、未だに戻らない。その原因究明が十分でない。そこも反省点だ。

今回、三陸はほとんど漁港、それらの復興は可能だろう。

また、仙台港は産業港湾としての機能はあるが、そもそも東北にハブ機能はない。

神戸の時とは、対応が異なるだろう。

仙台港を復旧した場合に、神戸のようなことになるのか、ならないのか。追求してみる必要がある。

東北内陸部の産業基盤をどう立て直すか。それらが進めば、当前に産業港湾機能は必要。

トヨタ等、関連工場も多く被災し、放っておくと撤退して他地域へ移ってしまう。そこを考えないと。

鈴木:

その通りで、神戸の時と全く対応は異なる。

大角氏のレポート内でも、港湾の話は一部分で、主眼は「産業復興」の全体にある。

石原:

国全体の発展の中で、先々に東北地方にどのような役割を期待するか。

国レベルと地域・県レベルの考え方は異なるので、突き合わせをして、国としての最終案をつくれば良い。そのためにも、政府には早く、国全体の将来ビジョン、国土計画、産業振興策を示してもらいたい。

鈴木さんのところで研究し提言される時には、日本における東北が担うべき役割をまずは念頭に、国際的な視点も含めた国全体のあり方として、示して頂くのが良いだろう。

神戸の場合は復興のテーマが港湾のハブ機能だった訳だが、今回は東北被災地の将来、復興ビジョンを示すことが中心になる。

やはり内陸の産業振興と、海岸部の漁業だろう。また、宮城、福島の平坦部の、塩をかぶった農地をどうするかも問題だ。方向性を示してやらないと。

岩屋:

日本経済が伸びない状況が長く続いていたところに、大震災が襲った。これから多額の財政出動と償還が必要になる。

これを契機に、日本全体の成長戦略を作り直す必要があるのではないか。

その意味で、ずっと鈴木さんが温めてきたプラン(経済ハブ推進基本法 等)を、日本全体の成長戦略として打ち出していくべきではないかと。

その意味でも、「一国多制度」的な手法は面白いのではないかと。

石原:

原子力災害により、日本経済が大変なダメージを受けている。それでなくとも、長期停滞傾向にあった。国際社会におけるマイナスイメージを消していかなければならない。さらに震災と言う大きなハンディを負って、それを克服しなければならない。

単に被災地域の復旧・復興と言うだけでなく、日本経済全体の立て直しをどう図るのか、長期的視点での議論が必要だ。

鈴木:

韓国の経済特区に関する資料も用意した。

韓国でも、経済特区の実行にあたり反対運動も起きて相当もめたが、政府が押し切り、2002年より多制度が実行された。アジア金融危機によりIMF支援も受けた、その後のこと。

石原:

特区・特例制度を考えるには、地域救済の視点だけでなく、ゆくゆくは国全体にどれだけの効果・成果・メリットがあるかを示さなければならない。

海外にも様々な税免除等の例があるが、他地域の負担になる、ある意味で不公平制度でもある。国全体の復興・発展にメリットがあるという説明ができ、そこに理解をもらえるならば良いだろう。

鈴木:

東北としてひとくくりには出来ない要素が多いと考えている。

石原:

各県がプランを作っている、それは政府としても尊重しなければならない。最終的に、国の政策と県の政策は符合しなければならない。

その時に、国際的視野に立って国のビジョンのもとで、東北の復興をどう考えるか、どのような産業振興を図るのか。国は大きな方向を示すべき。

実際の地域振興は県や市が中心となるが、産業振興は県・のみでなく、国際的視野を持って、国が大きな方針を示す。国と県ですり合わせて、地域を応援する、ということだ。

鈴木:

一国多制度の考え方は、自民党の中では馴染み易いものなのか?

岩屋:

昔から一部には道州制の議論がある。実態として多制度的なものがイメージされるかもしれない。

石原:

(産業復興への一国多制度の進め方に触れて、)

北海道は、自ら「道州制の先取り」と言っている。

同じ考え方を東北にも広げることが、あって良いだろう。

しかし、特例法はできたが中身は何もない。実権は国交省が持っている。道路の直轄事業も残している。

東北で、道州制の先取りとしてやると言うなら、あの轍を踏んではいけない。

一定の権限を東北に持たせないと。北海道の場合は実権を渡していない。

当時の建設省が北海道開発庁を残したくて、特例と抱き合わせで残したもの。

北海道は面積も格段に広く、まさに「道州制の道」としての機能を持つということなら、特例法の意味はあっただろうが、そうではなかった。

「東北開発庁」をやるなら、運用は国土交通省でなく、東北各県の共同機関として位置付けたら良いのでは。ただし、関係県が東北を一体として整備するというコンセンサスが無いといけない。

この機会にそういう議論もやるべきだろう。

岩屋:

実は、霞ヶ関の権限を維持するための法律だったという訳ですね。東北開発庁、なるほど。

石原:

しかし、実際のところは難しい。宮城県は中心になって嬉しいだろうが、青森県や秋田県等がどこまで同調するかは微妙。

中国地方であれば、必ず広島か岡山か、の議論になる。(逢沢:それは岡山でしょう。)

私は、岡山中心に中四国でやるべきと主張したのだが、広島が反対した。

東北なら仙台中心となるだろうが、どこまで機能を集約するかとなると、各県の意見が違う。

しかし、これを期に道州制を先行実施すると言うなら、よい機会だろう。

これだけの大災害だから、単なる復旧でなく、将来の東北全体のビジョンを持って、東北一本で進める組織を作ったらどうかという人もいる。

道州制の先取りと位置付けるなら、おもしろいと思う。

鈴木:

ここで言う一国多制度は、「産業復興から入っていく多制度の考え方」。

岩屋:

東北のほとんどが農漁村。例えばエコシティのようなシンボリック事業は考えられるだろうか。

石原:

東北地方全体をにらんで、沿岸部にこだわらず、内陸の適地を考えれば良い。

この機会に、東北全体の活力を上げるよう考えることは、一つの案としてあるだろう。

しかし、各港々は水産業でやっていくしかない。将来を見据えた安全な水産都市・漁港づくりが必要だろう。

鈴木:

冊子の後半に天津エコシティの資料を入れてある。(パンフレット現物も紹介。)

岩屋:

既存事業者を含めて集積を図り、災害にも強く、エネルギー効率を上げたようなものが、考えられないか。個々の農漁村の建て直しはそれぞれに進めるとしても、センター的な、明るさの灯るものが要るのでは。

石原:

東北でエコシティをやろうと言うことなら、東北の立地特性に着目して考えるべき。北上川流域から宮城県側の内陸に、トヨタ、ホンダ等の重要部品メーカーの集積がある。これらの復興を含め、高度先端産業を加えたようなエコシティが考えられるのが一番良い。

岩屋:

特区にしても多制度にしても、インセンティブを集中し、民間資金を使って作り上げるべきだろう。

石原:

固定資産税、事業税等のインセンティブは考えられるだろう。

三重県は奨励金を出して、地域の雇用創出効果が期待できるような産業を誘致した。ある程度成功している。

東北には雇用が無くなっているのだから、雇用が期待できるようなエコシティとして、一緒に考えたらよいのでは。

鈴木:

天津エコシティは、中国・温家宝首相が主導しているが、実際の開発者はシンガポール政府。ありとあらゆるインセンティブを設けている。そこと日本が張り合ってもムリなので、姉妹事業という戦略を考えた。

向こうは、日本に参入するのは難儀だが、日本の技術が欲しい。日本の企業とも親しくなりたい。その構造を考えて、中国・シンガポール政府に提案し、賛同をもらっている。

(P6 他の構造図書を説明。英文原文。) 左が日本、右が天津エコシティ。

日本でビジネスモデルをつくり、それをラージスケールで天津へ入れる。

投資や技術を双方向にやり取りする。

かつ、日本側と天津エコシティが、それぞれ世界に向けて商圈を拡げる、という構図。

石原:

なるほど。トヨタは天津に進出しているのか?

鈴木

現在計画を進めているところ。

岩屋:

復興構想会議で、具体案などは出てくるのか。

政府の諮問機関で、提案を政府が受け取る、ということですか?

石原:

私は、単に復旧でなく、将来を見据えた復興ビジョンを示すべきと考える。大所高所からの議論をやって貰いたい。復興構想会議は政府に意見を具申し、それを政府が受け、復興対策本部で

復興計画に結びつける、という構想だろうと理解しているが。

菅さんから、阪神淡路の時の対応を聞かれた。

「復興委員会として地域をどういう方向に導くかのビジョンを示してもらい、その具体策は復興対策本部が具体化させた。復興委員会は、あくまで政府に意見を具申する組織。

復興計画は復興対策本部が作り、実行した。それでうまく機能した。メンバーに県知事、神戸市長、関経連会長にも入ってもらい、現場の声を代弁する人と、将来をにらんで考えられる人とは、一緒に議論した。それらを、すぐ実行計画に反映した。」

そのようにアドバイスした結果、復興構想会議ができたと理解している。

岩屋：

政府側の推進母体をどうするかが決まっていないうだ。

石原：

一応、対策本部は出来たようだ。総理以下、全閣僚が入って。

樽床：

組織の数ばかりが多く出来た。

石原：

それを受け止めて政策をつくるころは一本化しないとダメだ。

逢沢：

ここに来る前に、復興構想会議の飯尾部会長と会っていた。

体制が弱くて困っていると。基本法ができれば、そこに復興構想会議が位置付けられるとの約束らしいが、それも何時できるか分からず、先送りになっている。

この鈴木さんの復興試案を、飯尾部会長へ届けたい。

(鈴木より飯尾部会長宛の図書を手渡し。)

岩屋：

基本法は復興憲法のようなもの。早く各党協議すべきでは？ 執行部はけしからんと言ったとか？

逢沢：

玄葉氏－石破氏の間でやっているところ。

樽床：

お互いに事情がある。一義的には野党の協力を得られるようにしなければならないが、(民主党内でも)訳が分からなくなっている。

石原：

復興計画は時の政権が責任を持つべきものだ。

連立政権でもないのに、野党との共同提案はあり得ない。筋論として。

国会審議等により、野党の意見も十分踏まえてやるべきで、意見はもちろんあって良いが。

復興本部に野党を入れるのもおかしい。

岩屋：

それが筋でしょうね。あくまでも事前打合せをしっかりとっておいて。

樽床、逢沢： その通りですね。

鈴木：

阪神淡路震災復興の時は、一本化されており、スリムで実現可能な組織だった。下河辺委員長から提案を求められ、そこへ出した。大きな政府ではなかった。

省庁が大手を振っていた頃だが、当時の事務次官やOBは皆切れ者で、包容力もあり、横断的で、仕事がし易かった。

石原:

復興対策本部ですぐに実行できた。非常にシンプルだった。
各省が勝手な議論をせず、対策本部が決めた通り実行された。

岩屋: それが必要ですね。

樽床: その通り。

鈴木:

この超党派の会合を長くやってきた。復興ビジョンづくりについても、この会合を母体に、“私欲を捨てて、横断してやれないか”と、あちこちから言われている。

逢沢:

成長戦略が一緒になれば進まない。

復興構想会議に、このような具体的な提案(鈴木提案の復興試案)はあるのか?

石原:

無いだろう。こういう超党派のビジョン出しのやり方は、良いのではないか。

逢沢:

(政府の復興ビジョン決めについて、) 有効な手立てがないまま、毎日が過ぎている。

石原:

本当に困ったものだ。こんな深刻な事態ですから、宜しく頼みます。

樽床:

石原先生の言われる通り、復興は、決めて、実行することが大事だ。

石原:

復興対策の考え方について、与野党に大きな差は無いはず。原発問題は別だが。

全体の議論が必要。目先は民生の安定が先だが、中長期には、東北の人々が夢を持って取り組めるようなビジョンを示すべき。

樽床:

原発は、短期・中長期に、日本全体の問題だ。

石原:

ドイツ、アメリカのように、今動いているものだけにするのか、一切やめて別のエネルギーに転換するのか。それにはコストもかかる。産業構造全体にかかる、大変な問題だ。

日本のエネルギー政策と東北の件とは、分けて考えないと進まないだろう。

原発問題の検討は、復興構想会議の中でなく、別にすべきだ。今のメンバーから言っても無理ではないか。別組織でやらないと、国益にならないだろう。

鈴木:

石原先生、今日はありがとうございました。

今日来られなかった方々とも別途に打合せをして、まとめて行きます。

以 上